

平成21年6月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年1月26日

上場会社名 株式会社 構造計画研究所
 コード番号 4748 URL <http://www.kke.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 正太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 財務部長 (氏名) 三木 隆司
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-5342-1141

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	3,562		355		396		331	
20年6月期第2四半期	3,902	0.6	4		39		169	

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年6月期第2四半期	55.80			
20年6月期第2四半期	28.27			

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年6月期第2四半期	10,520		3,565		33.9		603.18	
20年6月期	10,170		4,151		40.8		696.74	

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 3,565百万円 20年6月期 4,151百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年6月期				30.00	30.00
21年6月期				30.00	30.00
21年6月期(予想)				30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,700	3.3	1,400	12.7	1,320	12.8	630	18.4	105.74	

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第2四半期	6,106,000株	20年6月期	6,106,000株
期末自己株式数	21年6月期第2四半期	195,024株	20年6月期	147,800株
期中平均株式数(四半期累計期間)	21年6月期第2四半期	5,938,434株	20年6月期第2四半期	6,000,133株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰等は一段落したものの、未曾有の米国経済の混乱に端を発した世界的な不況のあおりを受けております。また、国内に目を向けてみましても企業の倒産件数の増加や有効求人倍率の低下など、経済環境が急速に悪化しており、当社をとりまく環境もますます厳しい状況となっております。

以上のような経済環境の悪化に伴い、当社の顧客の情報化投資意欲にもかげりが見え始め、受注高の伸びも鈍化傾向で推移いたしました。このような時代にこそ、当社は「Professional Engineering Solution Firm」を標榜し、我々の経験をもとに顧客の実状に合わせた技術や科学的知見を提案することによって、高付加価値を実現する企業を目指して全社一丸となって取り組んでまいりました。

しかしながら、当第2四半期累計期間における売上高は35億62百万円（前年同期比3億40百万円（8.7%）減）となりました。利益面につきましては、営業損失3億55百万円（前年同期比3億60百万円損失増）、経常損失3億96百万円（前年同期比3億56百万円損失増）のやむなきに至りました。なお、当第1四半期にもご報告いたしましたとおり、これに厚生年金基金からの脱退にともなう厚生年金基金特別拠出金2億31百万円を特別損失に計上した結果、四半期純損失は3億31百万円（前年同期比1億61百万円損失増）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

【エンジニアリングコンサルティング】

エンジニアリングコンサルティング事業における当第2四半期累計期間の売上高は、13億53百万円（前年同期比23.7%増）となりました。当第2四半期累計期間においては、通信、製造分野におけるソフトウェア開発の上流工程での基本検討業務や通信分野の研究試作業務が比較的好調であったことなどにより、売上高、利益ともに拡大いたしました。

【システムソリューション】

システムソリューション事業における当第2四半期累計期間の売上高は、12億57百万円（前年同期比31.1%減）となりました。当第2四半期累計期間においては、前事業年度に大手通信キャリア向けの大型プロジェクトを受注したものの、比較的長期の工期が設定されていることもあり未だ売上として計上できないことなどが影響し、一時的に売上高、利益ともに減少いたしました。

【プロダクツサービス】

プロダクツサービス事業における当第2四半期累計期間の売上高は、9億51百万円（前年同期比3.2%減）となりました。当第2四半期累計期間においては、前事業年度に引き続き販売が好調な製造分野の設計者向けCAEソフトの売上が好調に推移する一方で、通信分野などのパッケージソフトウェアの売上が減少し、売上高、利益ともにやや減少することとなりました。

※ 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第2四半期累計期間の損益計算書と前年同四半期の損益計算書とは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ3億49百万円増加し、105億20百万円となりました。主な増減要因は、次のとおりであります。

（資産）

流動資産は前事業年度末に比べて19.5%増加し、38億15百万円となりました。これは、主に仕掛品が6億83百万円、繰延税金資産が2億9百万円増加したこと、売掛金が4億88百万円減少したことなどによります。固定資産は、前事業年度末に比べて3.9%減少し、67億4百万円となりました。これは、主に投資有価証券の売却により、投資その他の資産が2億26百万円減少したことによります。

（負債）

流動負債は前事業年度末に比べて18.9%増加し、47億6百万円となりました。これは、主に短期借入金が13億50百万円増加したこと、未払費用が6億40百万円、未払法人税等が1億47百万円減少したことなどによります。固定負債は、前事業年度末に比べて9.0%増加し、22億48百万円となりました。これは、主に長期借入金が1億85百万円増加したことなどによります。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べて14.1%減少し、35億65百万円となりました。これは、主に、繰越利益剰余金が4億98百万円減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ71百万円増加し、2億5百万円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は15億71百万円となりました。主な要因は、資金の流入では売上債権の減少額6億17百万円、資金の流出では税引前四半期純損失5億41百万円、たな卸資産の増加額6億93百万円、未払費用の減少額6億40百万円および法人税等の支払額1億46百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は2億24百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入3億45百万円および投資有価証券の取得による支出57百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は14億20百万円となりました。主な要因は、短期借入金の純増額13億50百万円、長期借入金の純増額2億77百万円および配当金の支払額1億76百万円であります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当社では、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末にかけて成果品の引渡しが集中するため、通期の業績に占める第2四半期累計期間の売上高の割合は極めて低い水準となる傾向があります。

国内の景気および設備投資の先行きについては、引き続き予断を許さない状況にあります。しかしながら、この厳しい状況の中、着実に投資を続ける優良企業が存在するという確かな情報も得ております。当社におきましては、差別化された技術力と品質を高く評価し信頼をいただいている顧客との相互繁栄を全社一丸となって推し進めるほか、これまで培ってきた営業力を発揮し、高付加価値ソリューションの提案をもって新規顧客および利益性の高い新規案件の獲得に精励してまいるとともに、綿密なプロジェクト管理体制を堅持し採算面にも配慮していくことで、当期計画は達成可能であると認識しております。

なお、前記の厚生年金基金脱退に伴う特別損失の発生は、平成20年8月18日に公表いたしました通期業績予想に織り込み済みであります。

以上のような判断に基づき、通期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高	11,700 百万円	（対前期増加率 3.3%）
経常利益	1,320 百万円	（対前期増加率 12.8%）
当期純利益	630 百万円	（対前期増加率 18.4%）

（注）平成20年8月18日発表の通期業績予想に変更はありません。

上記の予測値は、いずれも現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる場合があります。通期業績予想修正の必要もしくは公表すべき事実が生じた場合には、ジャスダック証券取引所の適時開示規則に基づき、速やかにご報告いたします。

4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・ 棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産につきましては、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる売上総利益、営業損失、経常損失、税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

③「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

5.【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,210	133,673
受取手形及び売掛金	1,052,891	1,561,451
半製品	78,431	68,787
仕掛品	1,595,470	911,752
前渡金	104,562	61,857
前払費用	126,561	122,018
その他	668,246	356,295
貸倒引当金	15,582	21,814
流動資産合計	3,815,792	3,194,021
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,735,628	1,766,337
土地	3,569,490	3,569,490
その他（純額）	117,984	93,850
有形固定資産合計	5,423,103	5,429,678
無形固定資産		
ソフトウェア	281,349	320,419
その他	13,668	13,845
無形固定資産合計	295,017	334,264
投資その他の資産		
投資有価証券	314,031	580,824
その他	749,815	700,811
貸倒引当金	77,445	69,095
投資その他の資産合計	986,400	1,212,539
固定資産合計	6,704,521	6,976,482
資産合計	10,520,314	10,170,504
負債の部		
流動負債		
買掛金	468,736	517,439
短期借入金	2,330,000	980,000
1年内返済予定の長期借入金	1,050,000	957,500
未払金	187,797	195,056
未払費用	123,925	764,536
未払法人税等	19,771	167,495
前受金	344,106	233,016
耐震偽装関連損失引当金	20,000	20,000
その他	162,249	122,383
流動負債合計	4,706,586	3,957,428

（単位：千円）

	当第2四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
固定負債		
長期借入金	1,220,000	1,035,000
退職給付引当金	967,452	986,777
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
その他	20,902	-
固定負債合計	2,248,355	2,061,777
負債合計	6,954,942	6,019,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金	1,113,312	1,113,312
利益剰余金	1,664,459	2,174,568
自己株式	206,103	175,122
株主資本合計	3,581,869	4,122,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,496	28,339
評価・換算差額等合計	16,496	28,339
純資産合計	3,565,372	4,151,297
負債純資産合計	10,520,314	10,170,504

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,562,904
売上原価	2,408,552
売上総利益	1,154,352
販売費及び一般管理費	1,510,071
営業損失()	355,719
営業外収益	
受取利息	598
受取配当金	24
為替差益	4,898
貸貸収入	2,015
その他	3,829
営業外収益合計	11,365
営業外費用	
支払利息	39,788
その他	11,904
営業外費用合計	51,693
経常損失()	396,046
特別利益	
投資有価証券売却益	85,907
特別利益合計	85,907
特別損失	
厚生年金基金特別拠出金	231,090
固定資産除却損	233
特別損失合計	231,324
税引前四半期純損失()	541,463
法人税、住民税及び事業税	4,528
法人税等調整額	214,629
法人税等合計	210,101
四半期純損失()	331,362

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	541,463
減価償却費	136,077
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,325
受取利息及び受取配当金	622
支払利息	39,788
投資有価証券売却益	85,907
売上債権の増減額(は増加)	617,289
たな卸資産の増減額(は増加)	693,362
仕入債務の増減額(は減少)	91,408
未払費用の増減額(は減少)	640,475
その他	100,707
小計	1,380,117
利息及び配当金の受取額	616
利息の支払額	45,210
法人税等の支払額	146,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,571,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	22,362
無形固定資産の取得による支出	18,723
投資有価証券の取得による支出	57,264
投資有価証券の売却による収入	345,053
その他	22,532
投資活動によるキャッシュ・フロー	224,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,350,000
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	622,500
自己株式の取得による支出	31,219
配当金の支払額	176,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,420,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,001
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	71,536
現金及び現金同等物の期首残高	133,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	205,210

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 中間損益計算書

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)		
	金額		百分比 (%)
I 売上高		3,902,905	100.0
II 売上原価		2,492,709	63.9
売上総利益		1,410,196	36.1
III 販売費及び一般管理費		1,405,720	36.0
営業利益		4,475	0.1
IV 営業外収益		8,147	0.2
V 営業外費用		52,596	1.3
経常損失(△)		△39,973	△1.0
VI 特別利益		—	—
VII 特別損失		230,560	5.9
税引前中間純損失(△)		△270,534	△6.9
法人税、住民税 及び事業税	4,593		
法人税等調整額	△105,525	△100,931	△2.6
中間純損失(△)		△169,603	△4.3

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)
	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前中間純損失	△270,534
2 減価償却費	141,767
3 固定資産除却損	2,075
4 耐震偽装関連損失引当金の増加額	65,450
5 貸倒引当金の減少額	△9,298
6 退職給付引当金の減少額	△34,331
7 受取利息及び受取配当金	△95
8 支払利息	45,277
9 売上債権の減少額	734,094
10 たな卸資産の増加額	△861,342
11 仕入債務の減少額	△102,307
12 未払費用の減少額	△639,638
13 未払消費税等の減少額	△120,545
14 預り金の増加額	49,835
15 その他	125,262
小計	△874,331
16 利息及び配当金の受取額	99
17 利息の支払額	△52,428
18 法人税等の支払額	△368,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,295,336
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△71,379
2 無形固定資産の取得による支出	△33,667
3 投資有価証券の取得による支出	△79,224
4 その他	△14,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,374

（単位：千円）

区 分	前中間会計期間 （自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日）
	金 額
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増額	1,880,000
2 長期借入れによる収入	700,000
3 長期借入金の返済による支出	△612,500
4 自己株式の取得による支出	△59,823
5 自己株式の処分による収入	19,579
6 配当金の支払額	△176,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,750,435
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	△75
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	256,649
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	207,460
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	464,109